

平成30年度 事業実績報告書

申請者の概要

申請者	団体名		大阪府商工会連合会		
	代表者職・氏名		会 長 金谷一彦		
	所在地		〒540-0029 大阪府中央区本町橋2-5 マイドームおおさか6階		
	担当者	職・氏名	事務局長 賀川 忠史		
		連絡先	電話番号（直通）： 06-6947-4340		
F a x： 06-6947-4343					
		E - m a i l： shokoren@osaka-sci.or.jp			
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			昭和36年10月17日 18名 （36名） 大阪府内全域 413110 276438 16商工会		
□主な事業概要（定款記載事項等）					
本商工会連合会は、地域（大阪府）内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする。この目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。 （1）商工会の組織又は事業について指導又は連絡を行うこと。 （2）商工業に関する専門的事項について相談に応じ、又は指導を行うこと。 （3）商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 （4）商工業に関する調査研究を行うこと。 （5）展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 （6）商工業に関する技術又は技能の普及又は検定を行うこと。 （7）商工貯蓄共済事業を行うこと。 （8）関係団体との提携又は連絡を行うこと。 （9）商工会の意見を総合してこれを発表し、又は国会・行政庁等に具申し、若しくは建議すること。 （10）行政庁等の諮問に応じて答申すること。 （11）前各号に掲げるもののほか、本連合会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。					

大阪府商工会連合会

(1) 事業の目標

府内商工会地域企業の約96%が小規模企業であり、その内、約70%が従業員2名以下の企業である。これら企業は、資本力、開発力等の経営体質の脆弱な企業が多く、長引くデフレや世界的不況などの環境の変化や昨今の原材料の高騰や使用電力料金増、消費増税等の経営圧迫要因等によって、厳しい業績悪化をきたし、休、廃業や倒産に至る企業も少なくない。又、タオルや毛布、メリヤス製造等の繊維産業や竹細工、ガラス工芸品や毛筆等の商工会地域の地場産業も衰退あるいは衰退傾向にある。本会の景況調査の結果によると、前述の環境要因や経営圧迫要災害因等の影響により、景況DIはマイナスを示している。このため、商工会の支援能力を強化するとともに、これら企業の抱える問題点、課題等の解決や環境変化等に対応し得る体質強化に向けた支援活動等を広域的に実施し、企業活力の強化を図り、地域活性化を促すことを目標とした。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

1.商工会と本連合会との一体的なワンストップ相談機能をより強化するため、経営指導員の支援と専門家活用により迅速化等を図り、倒産防止等を含めたあらゆる問題点等の解決支援の相談対応を行うとともに、各種セミナーを開催し、現代的知識等の習得を促した。
2.地域活性化を促すため、地域資源等を活用した新事業の発掘とその助成、そして、地域コミュニティの形成、強化のためのSB/CB、NPOの支援、育成活動等を実施した。
3.地域企業の販路開拓の促進支援に向け、販路開拓セミナーの開催と併せ、販路を現実にも生み出すため、大阪商工会議所等との共催で、大阪勧業展を開催した。さらに、地域資源を活用した新商品の市場性の把握・他地域へのPR販路開拓を目的として全国物産展に出展した。
4.これからの企業人育成のため、事業承継者等（若手経営者、後継者）、女性経営者等の育成支援を実施した。
5.大災害等の際への事業継続対策たるBCP支援や企業のコスト削減を促すコスト削減計画作成支援等を実施した。

(3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

商工会とも一体となった広域的な地域企業の支援活動を、ワンストップ相談機能を強化して実施し、地域企業が抱える経営上の様々な課題や問題点の解決、労務問題や財務知識、財務分析等の修得などの幅広い支援を実現できた。また、専門家活用による企業の抱える専門的事項の解決支援や地域資源(一次産品を含む)や機械技術等を活用した新事業の創出、地域コミュニティの育成、強化、ビジネスチャンス創出に向けた取り組み、更に販路開拓やコスト削減、災害時対策支援など、地域活性化、企業活力醸成に向けた支援活動等、地域及び地域企業から望まれる必要な支援を体系的に強化実施し、企業活動の強化・地域活性化の推進に寄与できた。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

各商工会間の支援能力の格差を、本連合会の広域支援体制の中で解消すべく努めてきたが、商工会によっては未だ組織、財政の強弱等から事業面での格差が伺える。このため、これら格差を完全に解消し、各商工会の支援能力の更なる均一、平準化を図る必要がある。また、本連合会と各商工会との間は一体となって企業支援活動に取り組んでいるが、CSR啓発事業やSB/CB支援事業のように各商工会議所との連携が必要と企画している事業について、各商工会議所との連携が充分とは言えない状況下にあるため、この連携構築が課題となっている。更に、地域企業への各種施策等の情報提供、浸透活動としてホームページ等により普及、啓発を実施してきたが、これら施策の企業への浸透活動にもっと力を入れ、マッチング支援をしていく必要があると考えている。

(5) 来年度への取り組み

1.商工会と本連合会との一体化によるワンストップ機能をより一層充実化し、地域企業の問題点、課題解決に向けた相談、支援を行う。また、倒産の恐れのある企業への特別相談を実施するとともに、各種セミナー開催を通じ、各種施策や経営上必要な情報、知識等の啓発、浸透を促し、とりわけ、環境変化に対応し得る企業体質の改善や経営力の強化に繋がるよう努める。
2.地域活性化に向けた活動として、地域資源等を活用した新事業等の発掘、助成や地域コミュニティの形成、強化とビジネスチャンス創出のためのSB/CB支援のための交流会活動を実施する。また、災害時等への対策として事業継続計画(BCP)策定支援等も行う。
3.販路開拓支援のため、勧業展の開催、並びに全国物産展への出展やおもてなし認証の推進等を行う。
4.地域リーダーや事業承継者等の育成、資質向上に関する研修活動等の事業を実施する。また、商工会・商工会議所が事業企画や実施に係る効果的なノウハウをもって実施している事業について、事業内容や手法を共有化することにより、各団体が取り組んでいる事業全体の底上げを図り、府内経営指導員の事業計画策定能力の向上を目指す。
5.府内小規模事業者のコスト削減支援等を行い財務改善を推し進め小規模事業者の経営基盤強化を目指す。

大阪府商工会連合会

I 経営相談支援事業

支援のポイント・成果

- ・大阪府内の企業約41万社を対象として、各種の相談、支援を行い、加えて、創業支援や地域資源活用のための農商工連携等に向けた相談、支援として、農業、水産業従事者や農地山林所有者等もその対象とした。
- ・本事業推進にあたっては、とりわけ、各商工会や専門家、関係機関等との連携を強化し、あらゆる相談等に対し対応し得る体制を整備して、ワンストップ機能の一層の向上、充実化に努めた。また、東日本の大震災や熊本地震を機に、災害等の際の事業継続対策として、企業に対し、BCPの必要性や対策知識強化等の相談支援を実施した。
- ・各商工会や専門家、関係機関等との連携の強化により、より円滑かつ高度な相談、支援ができるとともに、BCP支援など時機を得た支援活動を実施し、より適切、効果的な支援が行えた。

(代表事例)
北河内地域の製造業。人材募集・資材調達等は地域活性化を意識して地元と周辺地域を優先し、積極的に部品調達等を行いながら得意先に提案を続けており、平成30年度に経営力向上計画の承認を得た。これにより、新商品の開発を図り得意先との関係を強化してきた。この取り組みへの支援は、事業計画作成支援であった。この結果、新設備導入等により作業の効率化を図り働き方改革に寄与できる体制が整ってきている。

支援メニュー	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
事業所カルテ・サービス提案	事業所	536	530	98.9%	5
支援機関等へのつなぎ	支援数	17	7	41.2%	5
金融支援（紹介型）	支援数	11	1	9.1%	5
金融支援（経営指導型）	支援数	11	1	9.1%	5
マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	3	3	100.0%	5
資金繰り計画作成支援	事業所	0	2		5
記帳支援	事業所	38	63	165.8%	5
労務支援	支援数	212	271	127.8%	5
人材育成計画作成支援	事業所	1	0	0.0%	3
マーケティング力向上支援	事業所	14	6	42.9%	5
販路開拓支援	支援数	10	11	110.0%	5
事業計画作成支援	支援数	9	5	55.6%	5
創業支援	事業所	6	6	100.0%	5
事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	132	165	125.0%	5
コスト削減計画作成支援	事業所	50	92	184.0%	5
財務分析支援	事業所	68	35	51.5%	5
5S支援	事業所	53	11	20.8%	5
IT化支援	事業所	160	224	140.0%	5
債権保全計画作成支援	事業所	0	0		
事業承継支援	事業所	3	3	100.0%	5
結果報告	事業所	516	516	100.0%	5

II 専門相談支援事業

支援のポイント・成果

府内中小企業者を対象として、倒産の恐れのある事業所に対し、最善策支援を行うため、専門スタッフを配置し本会に設置している経営安定相談室を通じ、より円滑な対応と関係機関等との一層の連携協力を促し、経営的に見込みのある企業に対しては、再建方策を講じるとともに、法務、税務、労務、経営の各課題について必要な支援を行い、見込みのない企業に対しては、円滑な整理を勧め、その整理方法等の相談支援を実施した。本事業を通じ、企業再建に資するとともに、中小企業の倒産に伴う社会的混乱等の未然防止に寄与した。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
経営安定特別相談事業	継続	相談件数	60	58	96.7%	5
法務支援	継続	相談件数	60	52	86.7%	5
税務支援	継続	相談件数	24	26	108.3%	5
労務支援	継続	相談件数	111	128	115.3%	5
経営支援	継続	相談件数	248	239	96.4%	5

平成30年度小規模事業経営支援事業 事業実績報告書 事業調書										
大阪府商工会連合会										
Ⅲ 地域活性化事業										
支援のポイント・成果										
<p>・ 各商工会と本連合会が一体となった広域的な事業展開をベースとして、商工会全体の支援能力の均一向上や補完強化を図るとともに、事業の基本としては、商工会地域全体にかかる課題、問題点等をテーマとした事業や府施策との連携による事業、地域資源活用等による新たな取組みを行う企業の発掘等に力点を置いた。</p> <p>そして、事業は広域的に実施し、各地域や地域企業に共通する課題、問題点等への対応や府施策の浸透等に努めた。</p> <p>・ これら事業を通じて、各種セミナー事業等による企業人としての意識の高揚、各種情報、知識力の強化等を促せるとともに、勧業展による企業の販路創出や商品、製品の市場性把握、そして、コスト削減やBCPの必要性の啓発普及、府施策の周知浸透等に効果があった。</p>										
(1) 単独事業										
府施策 連携	事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足 度（点）	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
(2) 広域事業（幹事事業のみ）										
府施策 連携	事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度（点）	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
○	事業承継者等の育成事業	283	278	98.2%	91	事業計画の作成等の取り組みを実施した事業所数	10	7	70.0%	5
						自社の課題や強みを認識できたと回答	87	91	104.6%	5
						必要な知識を習得し、自社の経営に取入れたいと回答	93	97	104.3%	5
○	事業承継者等の育成事業	132	133	100.8%	88					
○	中小・小規模事業者サービス 品質向上支援事業	253	234	92.5%	88	「おもてなし規格認証制度」への登録	203	233	114.8%	5
	女性リーダー養成事業	213	251	117.8%	90	女性経営者等が知識を習得し、意識改革につながったと回答	80%	90%	112.5%	5
○	地域産業資源活用商品販路開拓事業	54	39	72.2%	100	商談件数	45	44	97.8%	5
○	創業・第二創業支援事業	60	37	61.7%	88	創業・第二創業に取組んだ件数	17	17	100.0%	5
○	創業・第二創業支援事業	80	64	80.0%	93					
○	創業・第二創業支援事業	17	17	100.0%	100					
○	経営革新支援事業	70	72	102.9%	92.2	経営革新承認企業数	10	7	70.0%	5
○	経営革新支援事業	75	81	108.0%	100					
○	経営革新支援事業	15	15	100.0%	100					
	知的資産経営支援事業	125	126	100.8%	94	知的資産経営報告書作成事業所数	10	10	100.0%	5
	知的資産経営支援事業	10	10	100.0%	100					
○	事業継続計画（BCP）策定支援事業簡易版作成支援	770	791	102.7%	90	BCPを作成支援した企業数	110	111	100.9%	5
	大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業	75	79	105.3%	81	診断等実施企業のコスト削減の必要性の理解度	70%	83%	118.6%	5
	大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業	167	159	95.2%	84					
	大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業	7	9	128.6%	91					

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

大阪府商工会連合会

事業名	事業承継者等の育成事業
想定する実施期間	29 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の目的 (現状や課題を どのような状態 にしたいか)	<p>平成26年度経済センサスによると、大阪府内における民営事業所数は413,110事業所で、うち従業者数20人未満の事業所が約9割を占める367,583事業所とされている。中小企業は後継者不足が指摘されているが、中小企業庁が発表している「事業承継に関する現状と課題」によると、中小企業経営者の年齢のピークは66歳となり、経営者の平均引退年齢も中規模企業で67.7歳、小規模事業者で70.5歳となっている。</p> <p>経営者の年齢が上がるほど投資意欲の低下やリスク回避性向が高まっていること、実際に経営者が交代した企業の方が利益率を向上させていることから分かるように、計画的な事業承継及び後継者の育成が重要となる。</p> <p>そこで本会では、事業承継間もない経営者、後継者候補等（以下、「事業承継者等」という）が抱える自身又は経営上の課題を把握し、①社会人基礎力の向上、営業・販路開拓、マッチング、事業承継、事業計画作成等の支援、②業種を問わず同世代の人脈を構築するきっかけを与えることにより、大阪府及び地域の活性化に寄与することを目的として、交流会、勉強会等を行う。</p> <p>また中小企業、小規模事業者に対して、セミナーを実施することで事業承継について早期に考える機会の提供を行い、事業承継を円滑に進めるために必要な知識を学んでもらうとともに、より積極的に事業承継に取組みたい事業者に対してハンズオン支援を行う。</p> <p>あわせて、南河内地域協議会を年に1～2回程度開催し、事業承継者等の支援策、施策の情報提供を積極的に行う。</p>
	<p>支援する対象 (業種・事業所数等)</p> <p>大阪府内の事業承継間もない経営者、後継者候補等</p>
	<p>平成30年度は大阪府事業承継ネットワークや全国商工会青年部連合会等にご協力いただき、商工会等と連携し、事業承継者経験者と事業承継コーディネーターとのパネルディスカッションや事業承継者等が自社の現状や事業承継について考えるきっかけとなるような研修会等を実施した。</p> <p>また相談窓口やセミナーに参加した事業者に課題解決のためのハンズオン支援を実施した。</p> <p>①交流研修会</p> <p>1) 日時：平成30年7月20日（金） 場所：アークホテル大阪心斎橋 テーマ：経営者・後継者から見る事業承継 講師：有限会社まるみ河治材木店 専務取締役 河治 徹 氏 参加企業数：77社</p> <p>2) 日時：平成30年12月3日（月） 場所：マイドームおおさか テーマ：今から準備すべき事業承継 講師：ビジネスサポートオフィスつくる 代表 大阪府事業承継ネットワーク コーディネーター 中小企業診断士 長元 耕司 氏 参加企業数：55社</p> <p>②勉強会</p> <p>1) 日時・場所：北ブロック 平成30年5月31日（木）豊能町商工会 中ブロック 平成30年6月7日（木）富田林市市民会館 南ブロック 平成30年6月4日（月）岬町商工会 テーマ：事業承継の現状について、事業承継ネットワークの活用について 講師：大阪府事業承継ネットワーク担当者、大阪府商工会連合会 担当者 参加企業数：北ブロック 18名、中ブロック 25名、南ブロック 8名</p> <p>2) 北ブロック 日時：平成31年2月7日（木） 場所：能勢町 浄るりシアター テーマ：若手後継・経営者に知ってほしい上向き経営に必要なスキル 講師：r m c-Lotus 代表コンサルタント 大阪府事業承継ネットワーク コーディネーター 中小企業診断士 柴田 将芳 氏 参加企業数：28名 中ブロック</p>

要

実施時期・具体的な内容及び事業手法	日時：平成31年2月8日（金） 場所：富田林市市民会館 テーマ：事業承継後のステップアップ 講師：株式会社エムティブレイン 代表取締役 大阪府事業承継ネットワーク コーディネーター 中小企業診断士 山口 透 氏 参加企業数：24名	
	南ブロック 日時：平成31年2月5日（月） 場所：岬町役場 テーマ：事業承継・産業育成に関わる各自治体の取り組み 講師：各市町役場担当者 参加企業数：30名	
	③フォローアップ ※補助対象外（指導員研修として実施） 日時：平成30年6月15日 場所：マイドームおおさか テーマ：事業承継者等の育成支援者研修 参加者数：15名	
	④南河内地域セミナー 日時：平成30年12月11日（火） 場所：富田林市市民会館 テーマ：個人事業主のための事業承継セミナー 講師：ビジネスサポートオフィスつくる 代表 大阪府事業承継ネットワーク コーディネーター 中小企業診断士 長元 耕司 氏 参加企業数：6社	
	⑤ハンズオン支援 7社	
	⑥南河内地域活性化協議会 日時：平成30年8月23日 場所：富田林市市民会館 参加者：20名 南河内地域自治体、商工会、（公財）大阪産業振興機構、 事業承継コーディネーター、事業承継ブロックコーディネーター （南河内地域）等が出席	
	----- ＜事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載＞	
	①府施策連携	大阪府事業承継ネットワーク活用し、セミナー等を開催することで、事業承継の普及・啓発につながった
	②広域連携	広域連携により、他地域の情報を得る事ができ、自社に活用できるノウハウ等を与えることができた。
	③市町村連携	市町村担当者を講師に招いてのセミナーを開催した。
④相談相乗	各事業においては、大阪府内16商工会と連携し、事業プラン、計画等のブラッシュアップを支援し相乗効果を図った。	

事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	283	支援企業数(実績)	278	支援実績率	98.2%	満足度	88
	目標の達成度 （支援企業をどう変化させることができたか）	研修等を通じ、事業承継者等の資質の向上、自社の事業の向上に寄与することができたと思われる。専門家による事例や事業承継経験者により、パネルディスカッション等を実施し、実体験を語っていただいたことで、事業承継について深く考えることのなかった事業者に対して、改めて考えるきっかけを与えることができた。 事業承継者等にとっては今後の自社の現状を見つめなおすきっかけにもなった。その結果、自社の事業を客観的に見直し、経営課題の解決や改善の実現のため、今ままで事業計画書を作成する機会のなかった事業者が作成に向け、前向きに考えるといった声も聞かれた。また他業種の事業者と交流を持つ機会を設けたことにより、新たな取引先発掘等、販路開拓にも結びつけることができた。 また事業承継等に対し、ハンスオン支援を実施することで、事業承継を控えている事業者に対し、課題解決に向けたより積極的なアドバイスを送ることができた							
		指標	事業計画の作成等の取り組みを実施した事業所数						
		数値目標	10	実績数値	7	目標達成度	70.0%		
		指標	自社の課題や強みを認識できたと回答						
		数値目標	87	実績数値	91	目標達成度	104.6%		
		指標	必要な知識を習得し、自社の経営に取入れたいと回答						
		数値目標	93	実績数値	97	目標達成度	104.3%		
	成果の代表事例	当事業で実施した研修会をきっかけに事業承継について真剣に考える事業者があり、専門家を交え、様々なアドバイスを送ることで、店舗別損益及び人員計画及び事業承継計画書の作成等に取り組むといった回答もあった。							
	その他目標値の実績	目標値（計画）		目標値（実績）		目標達成度			
実施結果	課題及び次期以降への取組み （実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか）	研修参加者には事業承継の重要性や必要性等は概ね認識していただけたが、実際に事業承継に向けて何かしらの準備や行動を起こすには、その後のフォローが欠かせないので、専門家による個別相談等、次年度は個社支援にも力を入れていく必要がある。							

平成30年度小規模事業経営支援事業

地域活性化事業実績報告書

大阪府商工会連合会																	
事業名		中小企業・小規模事業者 サービス品質向上支援事業															
想定する実施期間		29 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること															
事業の概要	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか）	2020年東京オリンピック、2025年大阪・関西万博等、地域に人を呼び込む機会はこれから増えると予測するが、人をどう地域に呼び込むのが課題である。地域に人を呼び込むには、地域の小売業、飲食業、サービス業を営む中小企業・小規模事業者のサービス品質の向上が不可欠である。そこで、サービス品質を評価し、見える化した国の定めるサービス品質評価制度「おもてなし規格認証制度」を活用し、事業者に自社のサービス品質の現状と課題を認知してもらい、サービス品質向上のための支援を行う。 この事業により「おもてなし規格認証制度」の普及啓発を行い、この事業をきっかけに事業者には自社の生産性向上にも意識を向けてもらう。 また、商工会・商工会議所が地域の事業者のサービス品質を把握する機会にもなり、今後の個別支援や地域という面の支援にも活用していく。															
	支援する対象 （業種・事業所数等）	大阪府内の小売業、飲食業、サービス業の中小企業・小規模事業者。その他、顧客に対してサービス業務を行う中小企業・小規模事業者。															
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	【実施のための準備】5月～7月 連合会が連携商工会・商工会議所を巡回。商工会・商工会議所の本事業担当者に事業説明、普及啓発ツールを配布・説明。 【商工会・商工会議所窓口、巡回、会議等で実施】6月～ ①おもてなし規格認証制度の説明。 ②おもてなし取組状況シート（紙）に回答してもらう。 ③「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」や「小売業の店内の多言語表示にかかるガイドライン」を渡し、情報提供を行う。 ④アンケートに回答してもらう。 実施後、取組状況シート（コピー）とアンケートを連合会へ送付。 ⑤おもてなし規格認証制度登録後、登録証、ロゴマークを渡し、活用を事業所に促す。 取組状況シートにもとづいて経営相談事業で個別支援を行う。 ＜事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載＞ <table><tr><td>①府施策連携</td><td>国の定めるサービス品質評価制度「おもてなし規格認証」の普及啓発につながった。</td></tr><tr><td>②広域連携</td><td>11商工会・3商工会議所と連携し、各商工会の取り組みや事業推進手法を紹介することでノウハウの共有ができた。</td></tr><tr><td>③市町村連携</td><td></td></tr><tr><td>④相談相乗</td><td>事業所のサービス品質にかかる現状や課題を把握する機会になった。</td></tr></table>								①府施策連携	国の定めるサービス品質評価制度「おもてなし規格認証」の普及啓発につながった。	②広域連携	11商工会・3商工会議所と連携し、各商工会の取り組みや事業推進手法を紹介することでノウハウの共有ができた。	③市町村連携		④相談相乗	事業所のサービス品質にかかる現状や課題を把握する機会になった。
	①府施策連携	国の定めるサービス品質評価制度「おもてなし規格認証」の普及啓発につながった。															
	②広域連携	11商工会・3商工会議所と連携し、各商工会の取り組みや事業推進手法を紹介することでノウハウの共有ができた。															
	③市町村連携																
④相談相乗	事業所のサービス品質にかかる現状や課題を把握する機会になった。																
計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	253	支援企業数(実績)	234	支援実績率	92.5%	満足度	88									
事業の実績／目標達成度	目標の達成度 （支援企業をどう変化させることができたか）	指標	「おもてなし規格認証制度」への登録														
		数値目標	203	実績数値	233	目標達成度	114.8%										
		事業者が自社のサービスレベルがどのようなものかわからなかったが、「おもてなし規格認証制度」に取組むことで自社のサービスレベルを客観的に知ることができた。その結果、接客マニュアルの整備という自社の課題に取り組むきっかけになり、次の展開への意欲を引き出すことができた。															
	成果の代表事例																
その他目標値の実績	目標値（計画）		目標値（実績）		目標達成度												
実施結果	課題及び次期以降への取組み （実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか）	30年度は商工会だけでなく商工会議所とも事業を実施し、連携先が広がったため、支援事業数が29年度に比べ大幅に増加した。しかし、各団体での実施レベルにばらつきがあったため、30年度実績が低かった団体には効果的な事業実施を行えるように連携をより密にする。また「おもてなし規格認証2019」からは規格項目が「サービス業務マネジメント項目（30項目）」と「インバウンド対応項目（10項目）」に改定されたため、国内向け事業者も取り組みやすくなった。事業者にとっては、より自社の状況や課題を明確に知る機会になると考えられることから、取り組む事業所を30年度より増やしていく。															

平成30年度小規模事業経営支援事業

地域活性化事業実績報告書

大阪府商工会連合会

事業名		女性リーダー養成事業																																							
想定する実施期間		28 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること																																							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	成長戦略の3本目の矢である「女性が輝く日本!」に女性の進出が掲げられているように、府内女性経営者約29,000人(東京商工リサーチ調査)のうちの商工会に属する地域の女性経営者等の約500名余りの自主的かつ広域的な事業展開を支援し、地域商工業の振興発展に取りくむとともに、地域活性化の担い手としての個々の資質向上・事業向上・経営力向上・応用力向上に取り組み、更には、府内商工会地域で8割を占めるとみられる小規模事業者の中の女性経営者等を地域のリーダーへ養成すること、また知識を習得することで女性による事業承継や管理職登用により企業の活性化が図られ、更に地域の活性化等に繋げることを目的とする。																																							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内商工会地域の女性経営者等																																							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>(資質向上研修会) 平成30年7月10日(火) テーマ:「6秒でお客様の心をつかむコミュニケーション術」～見た目で変わる～ 講師:カラー&イメージコンサルタント 太田 久美子 氏 参加者数:114名</p> <p>★北ブロック女性経営者等研修会 平成30年9月19日(水) テーマ:アンガーマネジメントで職場コミュニケーションを円滑に 講師:Marble Innovation 松尾 久美子 氏 参加者数:54名</p> <p>★河内ブロック女性経営者等研修会 平成30年9月26日(水) テーマ:リーダーが知っておきたい人が動く「心のしくみ」とコミュニケーション 講師:心財育成株式会社 安達 美由紀 氏 参加者数:58名</p> <p>★南ブロック女性経営者等研修会 平成30年10月17日(水) テーマ:心のメンテは経営のメンテ～脳を磨いて判断力・経営力アップセミナー～ 講師:コギト・ラボ 水戸 くみる 氏 参加者数:25名</p> <p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p> <table><tr><td>①府施策連携</td><td colspan="7"></td></tr><tr><td>②広域連携</td><td colspan="7">府内14商工会と連携し、全体実施と各ブロック実施を行った。</td></tr><tr><td>③市町村連携</td><td colspan="7"></td></tr><tr><td>④相談相乗</td><td colspan="7">女性経営者等が一同に会することによって販路開拓支援(BtoB)につながった。</td></tr></table>								①府施策連携								②広域連携	府内14商工会と連携し、全体実施と各ブロック実施を行った。							③市町村連携								④相談相乗	女性経営者等が一同に会することによって販路開拓支援(BtoB)につながった。						
	①府施策連携																																								
	②広域連携	府内14商工会と連携し、全体実施と各ブロック実施を行った。																																							
	③市町村連携																																								
④相談相乗	女性経営者等が一同に会することによって販路開拓支援(BtoB)につながった。																																								
計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	213	支援企業数(実績)	251	支援実績率	117.8%	満足度	90																																	
事業の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	女性経営者等としての3年間で引き上げた個々の基礎力・経営力・資質・事業の更なる向上に着手し、研修を通じて底上げが得られたと思われる。また、社会変化に即応できる女性経営者等づくりに着手した。具体的には、女性経営者等(事業主)としてリーダーとしての在り方、また、社内や得意先とのコミュニケーションの取り方や販路拡大・営業力戦略等を学び、改めて女性経営者等としての資質向上等に着手出来た。さらに女性経営者ならではの発想や気遣い等が事業向上に繋がることが認識出来た。社会の様々なスピードある変化に対応出来る女性経営者等づくりに取り組み、個々のレベルアップが出来たと思う。また、全体研修の中で業種別名刺交換会を行うことでBtoBのきっかけ作りが出来た。女性経営者等自身が自覚を持ち事業を展開していく上で今まで以上に広い視野で経営へのステップアップのきっかけになったと思う。																																							
		指標	女性経営者等が知識を習得し、意識改革につながったと回答																																						
		数値目標	80%	実績数値	90%	目標達成度	112.5%																																		
	成果の代表事例	女性経営者等が名刺交換会を通じ、新たな取引先の選定に役立った。また、研修会に参加してスキルアップが出来た。																																							
その他目標値の実績	目標値(計画)			目標値(実績)			目標達成度																																		
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	平成30年度は年々引き上げられている女性経営者等の基礎力・経営力・資質・事業に更なる向上に努め、研修によるスキルの向上、また、業種名刺交換会でBtoBのきっかけづくりなど効果があったように感じられる。平成31年度はさらにステップアップした形で更なる基礎力・経営力・資質・事業の向上に努めていき、また、名刺交換会は平成30年度に引き続き、業種別に分けて実施し、女性経営者等のレベルアップに努めていかなければならない。																																							

平成30年度小規模事業経営支援事業　　地域活性化事業実績報告書		
大阪府商工会連合会		
事業名	地域産業資源活用商品販路開拓事業	
想定する実施期間	30　年度～　34　年度まで　※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか）	大阪府が指定した地域産業資源である農林水産品や鉱工業品、観光資源等を活用して開発した地域産品や新製品、新しい取り組みや事業について、その販路をさらに開拓し、全国に発信するため、全国商工会連合会が開催する「ニッポン全国物産展」に参加出展し、当物産展において、当該商品等の実演販売やテストマーケティングを実施することにより、これら大阪府内の地域産業資源活用商品と生産した中小企業者が全国に向けて販売するための支援を行った。また、これらの事業活動や開発商品を、国の3法（新連携、地域資源活用、農商工連携）の認定を受けられるよう積極的に支援を実施した。 出展にあたっては、「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の推進に関する法律（平成19年法律第39号）」第4条第1項に基づき、大阪府が特定した地域産業資源や、地域産業資源活用事業として中小企業者が商品の生産または役務の提供を行うことが想定されるものとして設定された地域等に加えて、大阪府が認定している大阪産（おおさかもん）や大阪製（おおさかせい）を活用して大阪府内で開発した商品について、府内商工会・商工会議所と連携のうえ、地域固有の価値を持つ地域資源を活用した事業活動の促進と地域活性化に結び付ける中小事業者の商品や成果製品についてその対象とし、販路開拓支援を積極的に支援した。
	支援する対象 （業種・事業所数等）	「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の推進に関する法律（平成19年法律第39号）」第4条第1項に基づき、大阪府が特定した地域産業資源や、地域産業資源活用事業として中小企業者が商品の生産または役務の提供を行うことが想定されるものとして設定された地域と併せて、地域固有の価値を持つ地域資源を活用した事業活動の促進と地域活性化に結び付ける中小事業者の商品や成果製品とした。さらに加えて、大阪府が認定している大阪産（おおさかもん）や大阪製（おおさかせい）を活用して大阪府内で開発した商品とした。
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	1．国の3法（新連携、地域資源活用、農商工連携）の認定に向けての地域資源活用セミナーの開催（支援対象企業数14社） 大阪府が特定した地域産業資源を活用した商品や、地域産業資源活用事業等のうち、さらに発展が見込める商品等を掘り起し、それらの商品、事業を開発した事業者を対象として、地域資源活用セミナーを開催し、さらに販路を広げるための支援を行うとともに、国の3法認定に結び付けるための積極的な支援を実施した。 10月29日（月）午後2時10分からマイドームおおさか8階会議室（参加事業者　：　11企業11名） （内容）①国の地域資源認定制度の解説 申請のための各種手続き、認定を受けた企業に対する支援策の解説等 ②先進事例研究 実際に当認定を受けた事業者である(株)Nの代表取締役N氏により先進事例として国の認定を受けた事業について発表講演していただいた。 （別途欠席企業3社に対して個別に説明、支援企業数14社） 2．ニッポン全国物産展への出展（支援対象企業数14社） ①出展調整 セミナーにて掘り起した支援対象商品に加えて、府内の商工会・商工会議所との連携により出展希望、要請を受け、出展調整を行った。 ②出展セミナーの開催 出展が決定した企業を対象に、本会において、出展説明会を開催するとともに、当物産展への効果的な出展や販路開拓等についてのセミナーを2回開催するとともに、併せて企業交流もはかり、出展企業の販路開拓について支援した。（出展希望申し込み企業数　14企業） 第1回9月3日（月）午後1時30分から午後5時30分マイドームおおさか8階会議室（参加企業数　：　11企業11名） （内容）①ニッポン全国物産展出展説明会②セミナー（1.商品のブランディングやデザインツールを活かした効果的な商品展開について：講師：プロダクトデザイン事務所　代表　岩田浩司氏　③事業者交流会の開催（出展企業が一堂に会し、物産展を活用した効果的な販売促進についての交流会を開催し、販路開拓専門家を招聘して、出展事業者同志の情報交換とマインド喚起を図り、各企業の販売促進策のブラッシュアップに役立てた。併せて、販路開拓専門家による個別相談会も設け、出展者が個別に専門家に出展や販売促進について相談できる場とした。）（別途欠席企業3社に対して個別に説明、支援企業数14社） 第2回10月29日（月）午後1時30分から午後5時30分マイドームおおさか8階会議室（参加企業数　：　11企業11名） （内容）①ニッポン全国物産展出展説明会②セミナー（1.物産展を活用した効果的な販売促進について：講師：中小企業診断士　志賀公治　　③事業者交流会の開催（出展企業が一堂に会し、物産展を活用した効果的な販売促進についての交流会を開催し、販路開拓専門家を招聘して、出展事業者同志の情報交換とマインド喚起を図り、各企業の販売促進策のブラッシュアップに役立てた。併せて、販路開拓専門家による個別相談会も設け、出展者が個別に専門家に出展や販売促進について相談できる場とした。）（別途欠席企業3社に対して個別に説明、支援企業数14社） ③11月に開催されたニッポン全国物産展に出展（出展企業数　14企業） 11月16日（金）から18日（日）の3日間、東京池袋のサンシャインシティにおいて開催されたニッポン全国物産展に支援企業14企業が出展し、開発した新製品等を展示・販売した。出展に際しては、セミナー講師の志賀公治氏にも物産展会場へ同行していただき、会場において実際に商品展示や販促グッズの掲展示示について直接支援を受けていただいた。会期中は、広く全国に向けて販路を拡大させたい新商品を会場にて展示・販売し、一般の消費者をはじめ、百貨店や量販店、週刊誌、月刊誌、通販業者等のバイヤーへの売り込み支援を通じて、広く全国に向けて販路を拡大することを支援した。出展企業としては、当物産展をアンテナショップとして活用し、開発商品を広くPRできた。また、消費者の声を直接吸収したり、商談機会を通じて今後の商品改良に役立てる等大きな意義があったと思われる。併せて、おおさか地域資源のPRと、出展していない地域資源活用商品等についてもチラシの配布等を通じて積極的に販路開拓を実施した。 3．個別ハンズオン支援の実施 出展事業者に対して個別にハンズオン支援を実施した。（14社）

大阪府商工会連合会

事業名		創業・第二創業支援事業
想定する実施期間		28 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府内の創業の促進を積極的に推進し、起業家の育成、強い大阪企業の実現を目指す。 また、柏原市、島本町、大阪狭山市の創業支援事業計画に参画し、特定創業支援事業を実施する。 創業が気になっているが具体的にはどうしてよいかわからない者から、創業を考えている者、創業を目指す者、創業後間もない者までを広く対象とし、創業に関して必要な知識や事業計画の作成等知識の習得を段階的なセミナーにて行うとともに、創業に向けての疑問点、具体的な手続き等を個別相談にて対応することにより、円滑な創業実現のための一助とすることを目的とする。 また、今年度は第二創業支援も実施し、第二創業につながるような企業内の新規事業の取り組みも支援していく。
	支援する対象 (業種・事業所数等)	創業を考えている方、創業を目指す方、創業後間もない方に加え、新たな事業を立ち上げようとする府内中小企業経営者、中小企業従業員、大学生等
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>①創業キックオフセミナーの開催 日時：平成30年7月28日(土) 13時～17時 場所：関西大学梅田キャンパス スタートアップカフェ大阪 参加者数：20名 関西大学梅田キャンパス スタートアップカフェと連携し、創業への啓発セミナーとして開催した。創業への興味、意欲を喚起するような内容にし、働き方の選択肢として創業を検討してもらい、創業への意欲を持った者を創業講座や創業セミナーにつなげた。</p> <p>②創業講座の開催(柏原市) 日時：平成30年9月8日、15日、22日、29日 各日とも土曜日、13時～16時30分 場所：K.Iホール、アゼリア柏原 参加者数：8名 創業に関する具体的な知識習得セミナーとして開催した。「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」4テーマの基礎的な知識を学ぶとともに、講義中にワークを多数入れることで参加者同士が今後につながるような交流の機会にもなった。</p> <p>②創業セミナーの開催(島本町) 日時：平成30年9月6日、13日、20日、27日 各日とも土曜日、13時～16時30分 場所：島本町商工会館 参加者数：29名 創業に関する具体的な知識習得セミナーとして開催した。「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」4テーマの基礎的な知識を学ぶとともに、講義中にワークを多数入れることで参加者同士が今後につながるような交流の機会にもなった。</p> <p>②創業セミナーの開催(大阪狭山市) 日時：平成30年10月17日、24日、31日、11月7日 各日とも土曜日、13時～16時30分 場所：大阪狭山市役所 参加者数：22名 創業に関する具体的な知識習得セミナーとして開催した。「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」4テーマの基礎的な知識を学ぶとともに、講義中にワークを多数入れることで参加者同士が今後につながるような交流の機会にもなった。</p> <p>③創業ステップアップ講座の開催 日時：平成30年11月17日、24日、12月1日 各日とも土曜日、13時30分～17時 場所：アゼリア柏原 参加者数：5名 創業への事業計画書作成支援セミナーとして開催した。創業を本気で考えている者、創業間近の者を対象に、事業計画書の基礎からをあらためて講義し、創業への想い、考えをフレームワーク等を活用しながら整理し、想いやアイデアをビジネスモデルに落とし込んだ。また、ワークを中心に行い、受講生同士双方向に刺激を与えあうような進め方をし、受講生同士の横のつながりを強化できた。</p> <p>④第二創業セミナーの開催 日時：平成30年11月2日(金) 14時～17時 場所：尼信ビル 参加者数：17名 尼崎信用金庫と連携し、企業の新規事業担当者等を対象に、第二創業した経営者による講演、第二創業の成功ポイントについて中小企業診断士による解説、ワークを通じて自社の新規事業について考えてもらう内容で開催した。</p> <p>⑤創業ハンズオン支援の実施 参加者数：17名 当事業講座受講者や創業後間もない方に対し、創業プランのブラッシュアップを中心とし、円滑な創業および創業の安定的な経営に結びつくように個別ハンズオン支援を実施した。</p>

		＜事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載＞							
		①府施策連携	創業講座等で起業家スタートアップ事業の説明を行い、機会がある度に告知を行った。						
		②広域連携	連合会が講座等の企画を行ない、連携商工会は创业者の掘り起こし、創業後の実務支援を行った。その結果、創業前～創業後の期間をそれぞれの得意分野を活かし、創業希望者へ手厚く支援をすることができた。						
		③市町村連携	柏原市、島本町、大阪狭山市）の創業支援事業計画に参画し、特定創業支援事業を実施した。						
		④相談相乗	創業講座、創業セミナー受講者が創業後に発生した相談に対して実績があった。						
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	60	支援企業数(実績)	37	支援実績率	61.7%	満足度	88
	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	80	支援企業数(実績)	64	支援実績率	80.0%	満足度	93
	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	17	支援企業数(実績)	17	支援実績率	100.0%	満足度	100
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	漠然と創業したいと考えている方が一連のセミナーや講座を受講することで、起業の心構えや事業計画書作成の基本を学び、漠然とした想いを具体化するきっかけとなった。また、実際に創業された方に話を聞いたり、他の参加者と交流を深めることで、創業実現へのモチベーションアップにつながったと考えられる。創業したいことが徐々に明確になりつつある方に対しては事業の全体像の作りこみにつながる創業ステップアップ講座を案内し、事業計画書のブラッシュアップを図った。また個別ハンズオン支援を実施し、創業に向けての課題発見、解決や創業コンセプト作成の支援を行った。その結果、なんとなく創業したいけどどうしたらよいかわからない、といった方を具体的な創業に向けての後押しができ、17名の方が具体的な創業に向けて取組まれた。							
		指標	創業、第二創業に取組んだ件数						
		数値目標	17	実績数値	17	目標達成度	100.0%		
	成果の代表事例	デリカフェでの創業を考えられていた方が、創業セミナー、個別支援を受け、事業計画書作成に取組んだ結果、日本政策金融公庫から創業融資を受けて創業された。漠然とした想いから創業を目指して着実に1歩踏み出して創業した事例である。							
その他目標値の実績	目標値(計画)			目標値(実績)			目標達成度		
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	今年度は啓発セミナーにあたる創業キックオフセミナーについては商工会地域での創業促進をより強化したいと考え、商工会地域の地域性、支援を紹介する機会として、大阪市内で開催した。1年間にわたり、何となく創業したいと思っていた方から創業間近の方までを対象に幅広く支援を行ったが、創業事業計画作成支援については集団より個別が適当だと考え、来年度は実施しない。創業無関心者にも創業の魅力、自ら事業をするという働き方を知ってもらうことで商工会地域での創業につなげたいと考え、来年度は創業キックオフセミナーを2回実施する。そのうち1回は創業講座（柏原市）への参加者数が少なかったため、柏原市外からの参加につながるよう地域資源を活用した創業等をテーマに開催する。							

大阪府商工会連合会

[illegible]

事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	70	支援企業数(実績)	71	支援実績率	101.4%	満足度	92.9
	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	75	支援企業数(実績)	81	支援実績率	108.0%	満足度	100.0
	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	15	支援企業数(実績)	15	支援実績率	100.0%	満足度	100.0
	目標の達成度 （支援企業をどう変化させることができたか）	<div>・ 経営革新に取り組もうとする中小・小規模事業者を対象に、制度や支援策、計画策定方法等のセミナー開催</div> <div>・ 経営革新申請書作成支援を実施し、中小・小規模事業者が中、長期的に発展するための事業計画作成支援の強化をはかるものとし、府等の制度を活用し地域の中小・小規模事業者の経営革新の取り組みを促進し、ハンズオン支援)を行った。</div>							
	指標	経営革新承認企業数							
	数値目標	10	実績数値	7	目標達成度	70.0%			
	成果の代表事例	新商品開発に取り組む製造業は、強化法に基づく経営革新申請書の作成を通じ、事業計画、実施計画、資金繰り等について現状分析並びに解決策について検討を行うと共に、自社の強みと弱みについて具体的に把握し対策を協議した事により、顧客ニーズの掘り起し、並びに新商品開発が出来る環境整備について検討し今後の事業拡大に向け優位な展開を実施。また、事業計画作成により生産性向上計画等にも積極的に取り組み承認を得た。							
	その他目標値の実績	目標値（計画）		目標値（実績）		目標達成度			
	実施結果	課題及び次期以降への取組み （実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか）	中小企業等経営強化法に基づく経営革新についてのPRに努め、経営革新の承認を目指す企業の発掘を行い支援し承認企業の算出を目指す計画で実施した。支援し承認を頂いた企業のモチベーションは高く、より一層、新たな取り組みについて前向きである。さらに、国事業の中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業・経営力向上計画・生産性向上計画申請に取り組む企業が排出された。						

大阪府商工会連合会

事業名		知的資産経営支援事業	
想定する実施期間		24 年度～ 年度まで ※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小零細企業が、自社の強みをしっかりと認識し、自社の強みがどのように収益につながるのかをまとめることにより、経営の方針を明確にし、管理指標を設定するという知的資産経営を一層普及、促進する必要がある。そのため、中小・小規模事業者には戦略実践の為の経営資源の有効活用についての意識啓発セミナーを開催し、競争力を強化する企業を増やすと共に、府内商工会等の経営指導員の知的資産経営支援に対する資質向上も図る事とする。	
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の16商工会地域の企業約3万1千900社と同商工会に隣接する地域並びに大阪府内企業約38万1千社合わせて約41万3千企業を対象として支援する。特に、大阪府内商工会等地域における知的資産経営を目指して成長性が見込まれる中小・小規模事業者等を対象とする。	
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	知的資産経営支援セミナー テーマ: 知的資産経営の魅力をあなたに～会社の価値を高める「ええとこ」探し～ 日 時: 平成30年9月4日（火）14:00～17:00 場 所: 尼信ビル10階 会議室 講 師: 知的資産経営のすすめ: 中小企業診断士 伊藤 康雄 氏 事例企業の発表講師: (株)ヒューテック 代表取締役 藤原 多喜夫 氏 パネルディスカッション: 中小企業診断士 森下 勉 氏、伊藤 康雄 氏 (株)ヒューテック 代表取締役 藤原 多喜夫 氏 テーマ: 「知的資産経営報告書作成支援セミナー」 日 時: 平成31年3月18日（月）14時～16時 場 所: 摂津市商工会2階 会議室 講 師: (一社)関西dラボ 岡田 明穂 氏 テーマ: 「知的資産経営支援セミナー」 日 時: 平成30年10月16日（火）15時00分～17時00分 場 所: 阪南市商工会3階 会議室 講 師: 一般社団法人 大阪発明協会 窓口支援担当者 大澤 真一 氏	
		＜事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載＞	
		①府施策連携	
②広域連携		府内5商工会と企業選出等の連携を行い、2商工会2か所で実施した。	
③市町村連携			
④相談相乗	知的資産経営に取り組んだ事により自社の強みを意識し、売上向上に繋がった。		

事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	125	支援企業数(実績)	126.5	支援実績率	101.2%	満足度	94.0
	目標の達成度 （支援企業をどう変化させることができたか）	○知的資産経営支援セミナー 企業の存続・発展にとって、ステークホルダー（顧客、金融機関、取引先、従業員等）に会社の優れた部分を知ってもらうことは大変重要であり、正確な財務諸表に加え、非財務の情報（自社の持つ知的資産の優位性）を伝えることが必要で、自社の優位性(組織力・人材・技術・経営理念・顧客等とのネットワーク等)をきちんと伝えるために、自社の真の姿（価値）を知ってもらう事を啓発するためのセミナーの開催。90社⇒96人90社90.5名93.8% ○「知的資産発掘支援セミナー」開催場所:摂津市商工会 自社の魅力を他社の視点も交えて見直し、自社の魅力を発掘する手法について啓発するためのセミナーの開催を行う。20社⇒21社22名参加92.2 % ○「知的資産発掘セミナー」開催場所:阪南市商工会 自社の魅力を他社の視点も交えて見直し、自社の魅力を発掘する手法について啓発するためのセミナーの開催を行う。15社⇒14社95.7%							
		指標	知的資産経営報告書作成事業所数						
		数値目標	10	実績数値	10	目標達成度	100.0%		
	成果の代表事例	報告書作成支援を行った中央地域のM社は、創業以来の歩みや過去の失敗、それにより実施している現在の強味と弱みの洗い出しを行った事で自社の特徴的な優位性を理解できた。加えて、後継者候補に創業以来の歩み等について理解してもらう事が出来た。これらにより、自社の強味を活かした営業ツールが出来た。							
その他目標値の実績	目標値（計画）		目標値（実績）		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み （実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか）	知的資産経営支援セミナーの開催を通じ、企業の存続・発展にとって、ステークホルダーに会社の優れた部分を知ってもらうことの重要性について認識を促し、知的資産経営報告書の優位性、並びに報告書の作成を通じて生れる優位性や課題、対応策等の気付きの重要性の伝達方法について、支援を行った企業の評価は非常に高い。 また、今年度実施した個別支援では、後継者候補の自社の歩みに対する認識が高まり、今後の発展の為に計画づくりに寄与し事業承継に効果があった。今後も同様に実施していく。							

平成30年度小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書			
大阪府商工会連合会			
事業名		事業継続計画(BCP)策定支援事業	
想定する実施期間		24 年度～	年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	企業は事業を継続するうえで、様々な脅威に遭遇する可能性があります。例えば、地震、風水害、伝染病、情報セキュリティ事故、サプライチェーンの途絶等々が挙げられます。特に、東日本大震災以降には、南海トラフ大地震等の発生確率の高まりと、その揺れや津波による日本の被害想定は、東日本大震災の比ではなく、特に大阪の中小企業には人的被害を含め、大阪経済に大変深刻な悪影響を与えると予想されます。本事業は、予想される脅威を予め想定し、事業継続の対処方法を事前に計画しておくとともに、事業継続のマネジメント(BCM)を広く大阪府内の中小企業に浸透させることにより、事業を継続する対応能力を上げることが、府内企業と大阪府民の生命を守る緊急課題と考えます。 本会では、平成23年度より事業継続計画(BCP)作成支援事業を推進しており、緊急且つその重要性を府内事業者に啓発するとともに、独自で策定した「中小零細事業者用事業継続(BCP)策定ガイドライン」をもとに 策定支援を実施し、現在では府内延べ500社ほどの企業が事業継続計画(BCP)を作成し、引き続き作成支援をしていきます。今後は新規の作成支援はもとより、既に作成された計画書での検証(BCP発動訓練等)の支援も併せて進めることで、より精度の高い計画書をつくることで、災害に強い大阪企業を多く育てます。	
		府内中小零細企業約290,000企業(2014 リーサス調べ)	
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	①経営指導員研修会の開催 8/6(月)「事業継続計画(BCP)策定支援者研修会」 27名参加	
		②簡易版事業継続計画作成ワークショップを実施する。 15社支援 〈BCP(簡易版)作成支援コース〉 内訳 1/17 (木) 大阪市 5社 2/1 (金) 岸和田市 10社	
		③専門家が企業に2回出向き、現地で企業支援を実施する。(A支援) 36社支援 〈BCP(簡易版)作成支援コース〉	
		④専門家が企業に4回出向き、現地で企業支援を実施する。(B支援) 27社支援 〈BCP作成支援コース〉	
		⑤専門家が企業に2回出向き、現地で企業支援を実施する。(C支援) 28社支援 〈BCPブラッシュアップ支援〉	
		⑥専門家が企業に3回出向き、現地で企業支援を実施する。(D支援) 5社支援 〈レジリエンス認証(国土強靱化貢献団体認証)習得準備支援コース〉 ※ 今年度は4社がレジリエンス認証を習得	
		⑦中小企業者向けBCP啓発セミナーの実施 151社支援 内訳 4/7 (土)「事業継続計画について」 岸和田市 13社支援 (参加者42名) 6/7 (木)「脅威に負けない組織作り」 大阪市 24社支援 (参加者54名) 8/10 (金)「水害や地震など緊急事態に負けない会社づくり」 大阪市 47社支援 (参加者69名) 10/26 (金)「製造業向け BCP(事業継続計画)策定・運用セミナー」 高槻市 26社支援 (参加者41名) 11/2 (金)「地震等災害対策とBCP」 富田林市 17社支援 (参加者30名) 1/25 (金)「風害、水害などの脅威にも負けない組織作り」 大阪市 24社支援 (参加者28名) ※講師はミネルヴァベリタス(株)職員	
		⑧「BCP策定支援企業事例集(第二版)」と「事業継続計画策定ガイドライン改訂版」の作成 BCP策定支援企業事例集(第二版) 800冊 事業継続計画策定ガイドライン改訂版 800冊	
		⑨商工会・商工会議所連携普及啓発活動 527社支援	
		○啓発チラシ作成と配布 ----- ＜事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載＞	
		①府施策連携	大阪府商工労働部経営支援課等と企業防災並びにBCPの啓発とおこなった。
		②広域連携	府内25の商工会議所、商工会と連携し、経営指導員によるBCP啓発やBCP作成希望企業の掘り起しを行った。
		③市町村連携	
		④相談相乗	

	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	770	支援企業数(実績)	789	支援実績率	102.5%	満足度	87
事業の実績／目標達成度	目標の達成度 （支援企業をどう変化させることができたか）	平成30年度は、6月の大阪北部地震、9月の大型台風と、自然災害が大阪を直撃したことで、BCP作成の必要性が大きくクローズアップされました。作成支援やセミナー要請も増え、経営者に作成の必要性説明に時間のかかる本制度でしたが、経営指導員が地道に啓発を続けてきたことと相まって実績は上がりました。又、作成事例集についてもBCPをより身近に感じていただき、作成の動機づけに大きく寄与しました。 今後は、既にBCPを作成されている企業への、内容の見直しや訓練の実施などステップアップを目指す企業支援を積極的に展開する方針です。							
	指標	BCPを策定した企業数							
	数値目標	110		実績数値	111		目標達成度	100.9%	
	成果の代表事例	電気工事業 インフラ関連企業で、平成27年度に、災害時での早期復旧にBCPが必要と判断され当会の支援でBCP作成。平成28年度にブラッシュアップ支援コースで発動訓練やガイドライン内容の見直しを行い、29年度は、レジリエンス認証取得準備支援コースで30年度レジリエンス認証取得を目指す。							
その他目標値の実績	目標値（計画）			目標値（実績）			目標達成度		
実施結果	課題及び次期以降への取組み （実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか）	大阪北部地震や大阪を直撃した台風などで、企業のBCP作成の必要性は大きく進んだ。しかし、府内の多くの中小企業に浸透を図るには、まだまだ多くの企業啓発が必要です。今後は、協同組合などの商工団体や金融機関、市町村等行政機関と連携を取りながら進める必要があります。 今後は、企業経営の中に、津波や地震等によるBCP発動訓練を定期的の実施していく企業（経営者）を育てていくことを目標とします。							

大阪府商工会連合会

事業名

大阪企業のコスト削減計画事業 -エコ活OSAKA事業-

想定する実施期間

26 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること

事業の目的

(現状や課題を
どのような状態
にしたいか)

コストの削減は直に企業利益の増加につながり、価格競争力も強くなり、より強い企業収益経営に寄与します。また、大阪の電力は電力の自由化に伴い料金の引き下げが展開され、需給状況も安定しているが、エネルギー使用削減等は急務であると考えます。本事業は設備投資が難しい府内中小零細業者に今ある設備で、エネルギー使用量を削減させる支援をおこない、この厳しい状況下、経営コスト削減を進め、企業利益の増加に努め、結果大阪の中小企業の経営体質の強化に大きく寄与します。

支援する対象

(業種・事業所数等)

府内中小零細企業

事業の概要

実施時期・具体的な内容及び事業手法

大阪企業が利益を上げれる経営体質を作るために、「経費コストの減少」を進める事業で、特に電力等のエネルギー消費を主にした無駄を見つけ出し、対処改善することを経営指導員やエネルギー専門家、そして、大阪府、大阪府環境農林水産総合研究所、一般財団法人省エネルギーセンターの協力を得て、次の事業を実施した。

1.経営コスト削減支援者研修会を実施して、府内経営指導員に対して経営コスト削減支援のスキルアップをはかる。

①6/26 コスト削減支援者研修会の実施 22人の経営指導員が参加

2.「経営コスト削減」の効果や必要性等の啓発の実施

①パンフレット配布等による啓発 15商工会、4商工会議所 24,261企業へ周知

②セミナー開催実施(エネルギー政策課スマートエネルギーグループの協力)

4商工会 79企業が参加

3.企業診断の実施

①経営指導員によるテキストを使った「チェック項目による提案・アドバイス」等による

企業診断の実施

8商工会、3商工会議所 159企業が診断

②エネルギー専門家等を企業へ半日派遣し診断を行い、後日、企業

へ出向き、コスト削減提案を行う企業診断の実施

(大阪府立環境農林水産総合研究所・一般財団法人省エネルギーセンターの協力)

6商工会、1商工会議所 9企業(半日診断9企業)が診断

<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>

①府施策連携

②広域連携

府内15商工会、4商工会議所地域で統一した同じ啓発パンフレット(チラシ)の配布、希望事業所へのテキスト簡易診断、現地半日診断を実施し、経営コスト削減意識が高まった。おおさかスマートエネルギーセンターと連携し、セミナーを開催した。

③市町村連携

④相談相乗

診断によって、製造業等のコンプレッサーのエア漏れ等の相談改善できた。

事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	75	支援企業数(実績)	79	支援実績率	105.3%	満足度	81	
	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	167	支援企業数(実績)	159	支援実績率	95.2%	満足度	84	
	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	7	支援企業数(実績)	9	支援実績率	128.6%	満足度	91	
	目標の達成度 （支援企業をどう変化させることができたか）	事業としては、①指導員への新たな情報提供による指導スキル向上→②府内事業者へのコスト削減啓発（チラシ、パンフレット、ポスター）→③コスト削減企業診断(初級（テキスト簡易診断）から上級（現地診断））へと、本事業を一連の流れを作り支援体制作りが実施できた。 支援企業は、28年より新電力参入により電力会社の選定に迷う中、コスト削減啓発パンフレット（チラシ）、コスト削減セミナーそして、経営指導員の周知指導等により、経営コスト削減の意識が高まり、新電力に関する情報提供や国等の補助金の情報提供も行うことも出来ました。さらに、CO2問題や環境問題対策、また、設備に関する補助金に興味を示す企業もあらわれた。診断については、特に専門家派遣診断による既存設備を使ってのコスト削減提案事業では、削減効果が大きく、企業の経営コスト削減計画に大きく寄与								
	指標	診断等実施企業のコスト削減の必要性の理解度								
	数値目標	70	実績数値	83	目標達成度	118.6%				
	成果の代表事例	製造関係の企業を半日診断した結果、目に見えなかった箇所（照明・空調・コンプレッサー等）のコスト削減の提案ができ、企業のコスト削減への意識を大きく変えることができた。また、コスト削減する為の設備更新に係る経済産業省等の補助金申請への意欲を掘り起こすきっかけとなった。								
	その他目標値の実績	目標値（計画）		目標値（実績）		目標達成度				
	実施結果	課題及び次期以降への取組み （実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか）	○現地訪問企業診断での事前調査の徹底 平成26年度から4年間の実施経験から、企業の事前調査を詳細に記載してもらうことにより、より具体的で正確な企業診断へと進められ、より提案力のある報告書を作成することにより、企業が提案に対して積極的に着手するようになります。平成30年度も診断機関を2ヶ所と連携し、企業診断の更なる充実を図りたい。また、平成26年度から診断した事業所への課題解決のためのフォローアップを行っていく。 ○啓発用のパンフレット（チラシ）の紙面充実（代表的事例の紹介等）							

大阪府商工会連合会

商工会等支援事業事業

支援のポイント・成果

・ 経営指導員の支援能力の一層の向上を図るため、経営指導員研修会を開催し、とりわけ新任の経営指導員の養成や時代環境に関する情報や必要な知識等の修得に力点を置いて実施した。

・ CSR（企業の社会的責任）はISO26000（ガイダンス規定）として国際標準化され、企業として今日的に重要な経営課題となっている。このため本連合会は、CSR経営推進委員会を設置してCSR経営モデル支援に取り組むとともに、地域のリーダーとなる企業経営者のCSR研修、地域企業への普及啓発のためのCSR経営セミナーの開催に取り組んだ。今年度は、経営戦略としてのCSR、リスクマネジメント、働き方改革、環境経営、インターネットと人権、ダイバーシティ、メンタルヘルス、健康経営、コミュニケーション、認知症高齢者及び家族の人権、等をテーマに研修を実施し、社会的責任に関する諸課題に企業として取り組む重要性について認識を深めた。

・ 地域や社会の課題解決をビジネスとして取り組むSB/CBの創出支援に向けて、創業塾やSB/CB支援セミナー・交流会等を開催した。また、まちづくりや地域の活性化に向けて、商工会等と連携しながら府内5ブロックでSB/CB交流会や視察研修を開催し、企業とNPO等との交流・連携を促進した。

・ 府内商工会・商工会議所が取り組んでいる事業全体・手法の底上げを図り、さらに中小企業者に対する支援を促進させるために経営指導員に対して、「事業力向上支援事業」の研修を通じて、他所の手法を参考に自所の事業計画立案力向上を図った。

	事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度（点）	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
	経営指導員研修会	759	1,176	154.9%	93.5	研修に対する満足度、理解度	75%	89.6%	119.5%	5
	CSR普及啓発事業	5	5	100.0%		CSR経営に対する意識が高まったと回答	70%	90.6%	129.4%	5
	CSR普及啓発事業	10	10.0	100.0%						
	CSR普及啓発事業	10	7	70.0%						
	CSR普及啓発事業	295	278	94.2%	89.6					
	CSR普及啓発事業	305	241	79.0%	91.0					
	CSR普及啓発事業	160	140	87.5%	93.6					
	CSR普及啓発事業	55	46	83.6%	96.5					
	CSR普及啓発事業	40	31.0	77.5%	96.1					
	CSR普及啓発事業	379	386.0	101.8%	88.5					
	CSR普及啓発事業	20	15.5	77.5%	100					
	SB/CB創出支援事業	111	121.0	109.0%	88.3	経営意識及び地域貢献意識が高まったと回答	70%	91%	130.0%	5
	SB/CB創出支援事業	25	19.0	76.0%	100					
	SB/CB創出支援事業	50	42	84.0%	96.2					
	SB/CB創出支援事業	20	16.5	82.5%	98.9					
	SB/CB創出支援事業	82	65	79.3%	94.2					
	SB/CB創出支援事業	8	8	100.0%	100					
	SB/CB創出支援事業	23	22	95.7%	100					
	SB/CB創出支援事業	20	18	90.0%	97.8					
	SB/CB創出支援事業	10	7	70.0%	94.3					
	SB/CB創出支援事業	10	11	110.0%	100					
	SB/CB創出支援事業	365	363	99.5%	87.8					
	SB/CB創出支援事業	100	96.5	96.5%	91.8					
	SB/CB創出支援事業	25	21	84.0%	98.1					
	商工会等事業力向上支援事業	422(36)	13	36.1%	87	次年度への事業企画への反映ができたと回答	70%	36%	51.4%	3

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

大阪府商工会連合会

事業名		経営指導員研修会					
想定する実施期間		20 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること					
事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内商工会議所、商工会の経営指導員に対して、経営支援力向上の為の研修事業を実施し、大阪の中小・小規模事業者の皆様のあらゆる経営相談に対応できる人材育成を目的とする。 厳しい経営環境の中、多様化、専門化する大阪の中小・小規模事業者の皆様からの経営相談等に対応出来る経営指導員を育てます					
		商工会、商工会議所の経営指導員等					
		(a) 経営情報トピックス					
		開催	テ ー マ	講 師 等	場 所	研修形態	参加者
		4/25	事業承継支援について	大阪府経営支援課 経営支援グループ 職員	大阪商工会議所 1号A会議室	講義	71 人
			事業承継支援「ヒアリングのこつ」について	大阪府商工労働総務課 大阪産業経済リサーチセン ター 職員	大阪商工会議所 1号A会議室	講義	71 人
		11/27	消費税軽減税率について	大阪国税局課税第二部 職員	大阪商工会議所 2号A会議室	講義	32 人
			税制改正について	税理士・社会保険労務士 廣瀬 正和 氏	大阪商工会議所 2号A会議室	講義 個人ワーク	28 人
		1/30	地域中小企業向け各種補助金 制度等の普及・活用について	近畿経済産業局産業部 中小企業課 職員	大阪商工会議所 2号A会議室	講義	36 人
		(b) CSR・コンプライアンス・人権					
		開催	テ ー マ	講 師 等	場 所	研修形態	参加者
		9/5	ハラスメントの防止研修	社会保険労務士 桑野 里美 氏	大阪商工会議所 地階3号会議室	講義 グループワーク	7 人
			セルフケア① 自己分析と対人関係の関連	(一社)根っこわーくす 代表 大島 一 氏	大阪商工会議所 地階3号会議室	講義 グループワーク	9 人
		9/10	セルフケア② 自己分析と対人関係の関連	NPO法人IMCA 主任コチ 直井 貞純 氏	大阪商工会議所 403号会議室	講義 グループワーク	7 人
		9/14	人権問題の基本的理解	大阪企業人権協議会 研修サポートセンター長 芝本 正明 氏	大阪商工会議所 地階3号会議室	講義	28 人
		10/5	フィールドワーク研修	(一社)タウンスペース WAKWAK 代表理事 岡本 茂 氏 事務局長 岡本 工介 氏	高槻市立 富田ふれあい文化セン ターほか	フィールドワーク 講義	8 人
		(c)創造力向上計画					
		開催	テ ー マ	講 師 等	場 所	研修形態	参加者
		7/13	アタマを柔らかくする『アイ デア発想法』体験	キャリアコンサルタント(国家 資格)・日本PR協会認定PR プランナー NPO法人Mブリッジ 代表理事 米山 哲司 氏	大阪商工会議所 地階2号A会議室	グループワーク	18 人
		(d) 経営相談・地域活性化 ～支援策等の活用を活かした実務支援～					
		開催	テ ー マ	講 師 等	場 所	研修形態	参加者
		6/5	事業承継支援について	大阪府経営支援課 経営支援グループ 職員	マイドームおおさか 8階第3会議室	講義	41 人
			事業承継基礎知識について	(独法)中小企業基盤整備機構 近畿本部 事業承継 チーフアドバイザー 風谷 昌彦 氏 同 アドバイザー 松田 茂 氏	マイドームおおさか 8階第3会議室	講義 グループワーク	41 人
		6/12	事業承継税務知識について	(独法)中小企業基盤整備機構 近畿本部 事業承継 チーフコーディネーター 辻本 希世士 氏 同 コーディネーター 杉本 雅彦 氏	マイドームおおさか 8階第3会議室	講義 グループワーク	36 人
			事業承継法律知識について		マイドームおおさか 8階第3会議室	講義 グループワーク	36 人
			経営承継円滑化法知識について		マイドームおおさか 8階第3会議室	講義 グループワーク	36 人

7/2	事業承継支援について	大阪府経営支援課 経営支援グループ 職員	大阪商工会議所 401号A会議室	講義	42 人
	事業承継基礎知識について	(独法)中小企業基盤整備機構 近畿本部 事業承継 チーフアドバイザー 風谷 昌彦 氏 同 アドバイザー 松田 茂 氏	大阪商工会議所 401号A会議室	講義 グループワーク	42 人
7/9	事業承継税務知識について	(独法)中小企業基盤整備機構 近畿本部 事業承継 チーフコーディネーター 辻本 希世士 氏 同 コーディネーター 杉本 雅彦 氏	大阪商工会議所 401号A会議室	講義 グループワーク	35 人
	事業承継法律知識について		大阪商工会議所 401号A会議室	講義 グループワーク	35 人
	経営承継円滑化法知識について		大阪商工会議所 401号A会議室	講義 グループワーク	35 人
7/13	元放送局員から学ぶ 『プレスリリース』作成術	キャリアコンサルタント(国家 資格)・日本PR協会認定PR プランナー NPO法人Mブリッジ 代表理事 米山 哲司 氏	大阪商工会議所 地階2号会議室	講義 グループワーク	16 人
7/25	～人材定着～ 「成功企業の法則について」	一般財団法人大阪労働協会 人材開発事業担当リーダー 兼マネージャー 佐々木 順一 氏	大阪商工会議所 地階2号A会議室	講義	16 人
8/24	事業承継知識について【応用 編】	(独法)中小企業基盤整備機構 近畿本部 事業承継 コーディネーター 天井 省二 氏 同コーディネーター 小林 俊文 氏	大阪商工会議所 2号A会議室	講義 グループワーク	30 人
9/14	LINE@（ラインアット）について学 ぶ (スマホ・タブレット等必修研修)	まさゆめ企画 田頭 正宏 氏	大阪商工会議所 2号A会議室	講義 個人ワーク	38 人
9/20	超基本の文章講座～「こう書 けばいいのかわかる」	TKDuo代表 ライター 橋 知世 氏	大阪商工会議所 地階3号会議室	講義 グループワーク	25 人
9/25	ここにあるじゃないか わが町資源	(独法) 中小企業基盤整備機構 近畿本部 連携推進課 プロジェクトマネージャー 刀根 浩志 氏	大阪商工会議所 1号B会議室	講義	17 人
	急増する訪日外国人観光客の 現状と地域誘客の方向性	㈱JTBグローバルマーケ ティング&トラベル 地域誘客戦略推進室 地域交流推進担当 林 岳則 氏	大阪商工会議所 1号B会議室	講義	17 人
10/30	地域活性化事業の事業力向上 「成果発表会」	中小企業診断士 柳瀬 智雄 氏 中小企業診断士 福住 昌子 氏	大阪商工会議所 502号会議室	講義 グループワーク	33 人
(e) 中堅～管理職支援の研修会					
開催	テ ー マ	講 師 等	場 所	研修形態	参加者
10/10	＜中堅・管理職経営指導員＞ ストレスコーピングを 身につけよう	NPO法人IMCA 主任コーチ 直井 貞純 氏	大阪商工会議所 3号会議室	講義 グループワーク	6 人
11/21	＜中堅（5年～20年位） 経営指導員研修＞ ヒアリング力強化	(有)オフィスウエダ 中小企業診断士 上田 実千代 氏	大阪商工会議所 3号会議室	講義 グループワーク	6 人
(f) 新任・若手指導員対象の研修会・勉強会					
開催	テ ー マ	講 師 等	場 所	研修形態	参加者
7/25	＜新任経営指導員研修＞ マルケイ融資の推薦書の書き 方と決算書の見方	日本政策金融公庫 大阪支店 融資第二課長 上田 聡 氏	大阪商工会議所 地階 2号A会議室	講義 個人ワーク	24 人
9/28	＜新任経営指導員研修＞ 労務の基礎知識強化講座	大阪商工会議所経営指導員 社会保険労務士 山田 誠一 氏	大阪商工会議所 3号会議室	講義 個人ワーク	33 人
2/4	＜新任経営指導員研修＞ 財務・税務入門講座	税理士・社会保険労務士 廣瀬 正和 氏	大阪商工会議所 501号会議室	講義 個人ワーク	21 人
6/1	「商工会・商工会議所の地域 における役割と経営指導の在 り方について」	大阪府経営支援課 経営支援グループ 職員	大阪商工会議所 地階 2号会議室	講義 グループワーク	28 人
	「先輩経営指導員による事例 発表等について」	摂津市商工会 経営指導員 堺商工会議所 経営指導員	大阪商工会議所 地階 2号会議室	講義 グループワーク	28 人
7/31	＜新任（～5年目） 経営指導員研修＞ ビジネスマナー	(有)オフィスウエダ 中小企業診断士 上田 実千代 氏	大阪商工会議所 402B号会議室	講義 グループワーク	13 人
	＜新任（～5年目） 経営指導員研修＞ ヒアリング力強化	(有)オフィスウエダ 中小企業診断士 上田 実千代 氏	大阪商工会議所 402B号会議室	講義 グループワーク	13 人

	(g) 中小企業大学校での学習									
	開催	テ　　マ			講　師　等		場　所		研修形態	参加者
	6/18～ 7/13	中小企業支援担当者等研修 税務・財務診断 【旧基礎研修Ⅰ】			中小企業大学校講師		中小企業大学校瀬戸校		講義 グループワーク	1人
	8/21～ 9/14						中小企業大学校東京校			1人
	11/5～ 11/30						中小企業大学校東京校			1人
	(h)団体別オーダーメイド研修									
	開催	テ　　マ			講　師　等		場　所		研修形態	参加者
	6/15	事業承継者等の育成支援者研修			グッドニュース情報発信塾 塾長 大谷 邦郎 氏		マイドームおおさか 8階 第5会議室		グループワーク	16人
	6/26	コスト削減支援事業研修			㈱カーボンオフ 代表取締役 竹若 富三郎 氏 大阪府環境農林水産部 エネルギー政策課 担当職員 環境農林水産総合研究所 担当職員		大阪商工会議所 3号会議室		グループワーク	23人
	8/6	事業継続計画(BCP)作成支援研修			ミネルヴァベリタス(株) 上和田 真司 氏		津波・高潮ステーション		グループワーク	27人
	8/14	事業承継支援について			中小企業診断士 長元 耕司 氏		岸和田商工会議所		グループワーク	9人
	10/3	LINE@（ラインアット）について学ぶ			まさゆめ企画 田頭 正宏 氏		地域貢献型企業経営 サポートセンター		グループワーク	9人
	10/9	セミナーチラシの訴求力向上 に向けたキャッチコピー・タ イトル作成のコツについて			ブレイクスルーアカデミー(有) 大西 敦 氏		豊中商工会議所		グループワーク	10人
	11/12	RPAについて学ぶ			RPAコンサルタント 奥西 佑太 氏		箕面商工会議所		グループワーク	8人
	2/1	ＩＴスキル向上等研修			NPOヒューリット経営研究所 理事 川野 太 氏		池田商工会議所		グループワーク	8人
	3/22	アタマを柔らかくする『アイ デア発想法』体験			キャリアコンサルタント（国家 資格）・日本PRI協会認定PRI プランナー NPO法人Mブリッジ 代表理事 米山 哲司 氏		摂津市商工会		グループワーク	5人
	<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>									
	①府施 策連携									
	②広域 連携									
	③市町 村連携									
④相談 相乗										
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	759	支援企業数(実績)	1,176	支援実績率	154.9%	満足度	93.5%	
	目標の達成度 （支援企業をどう変化させることができたか）	府内中小・小規模事業者の多岐にわたる経営支援テーマを捉え、最善の研修を行い、経営指導員の支援レベルの向上に努めた。特に当年度は、CSR・コンプライアンス・人権研修を重点的に実施した。過年度より中小企業大学校支援職員研修への参加をメニューに加え、経営指導員の支援レベル強化に寄与している。								
		指標	経営指導員の研修に対する満足度、理解度							
		数値目標	75%	実績数値	89.6%	目標達成度	119.5%			
	成果の代表事例	前年度より、新任・若手経営指導員を対象として「商工会・商工会議所の地域における役割について」「経営指導員の在り方と先輩経営指導員による事例発表等について」の研修を行った。商工会・商工会議所の役割と経営指導等について具体的に学べた。 また、「地域資源を活用した創業支援」とそれを活用した「急増する訪日外国人観光客」を地域活性化につなげるポイント等新たな創業支援等への取り組み、事業承継支援基礎編・応用編等を実施し待ったなしの課題に対する支援に繋がる研修に取り組んだ。								
	その他目標値の実績	目標値（計画）		目標値（実績）		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み（実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか） 経営情報トピックス研修等において経済産業省等の事業について、生産性向上、事業承継事業並びに補助金、小規模事業者持続化補助金、ものづくり補助金、IT導入補助金等の新たな課題に対応し情報提供と対応策を充実させており、今後も実施していく。また、課題解決型研修を充実させて実施している。加えて、緊急に必要な知識情報を得られるよう、各会議所、商工会又は地域との相談連絡を密接に行い、府内中小・小規模事業者の要望に対応する経営指導員等の育成を支援する。									

大阪府商工会連合会（経営サポートセンター）

事業名		CSR普及啓発事業							
想定する実施期間		29 年度～ 31 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	国際化・情報化・少子高齢化の進展にともない、企業が関わる人権課題は複雑・多様化し、人権・安全・環境を柱としたCSR経営の確立が強く求められるようになってきている。また、CSRは2010年11月にISO26000（ガイダンス規格）として国際標準化されている。日本では2012年3月にJISZ26000として公示されている。2014年度～2016年度に実施したCSR経営実態調査をふまえ、中小企業におけるCSR経営のさらなる推進を図る。中小企業のCSR経営支援に向けたマニュアルの見直しと推進体制の整備にむけた検討に取組みCSRの普及啓発の強化とCSR経営推進支援方策の開発をおこなう。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内16商工会・20商工会議所および府内事業所396,000社							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	CSR経営実態調査（2014年～2015年）をふまえCSR経営モデル支援の実施を目的としてCSR経営推進委員会を設置し、委員会を年3回開催した。その結果、2018年4月～2019年3月に新たに5社のCSR経営モデル支援を実施し「CSR基本計画」作成支援をおこなった。さらに「実施計画書の作成支援」を10社、「CSRレポート作成支援」は7社おこなった。また、支援先15社を主な対象としてCSR交流会を3月に開催した。商工会等でのCSRの普及啓発を推進するため、CSR経営推進職員育成研修を6月に実施し、CSR事例集・ワークブック・啓発用コミック冊子を活用してCSR経営普及啓発推進にとりくむとともに、CSR経営者リーダー育成研修を16商工会で開催し、CSR経営セミナーを11商工会で開催した。また、商工会等でのメンタルヘルスの普及啓発を推進するため、7月にメンタルヘルス推進職員育成研修を実施するとともに、メンタルヘルスセミナーを7商工会・1商工会議所で開催した。							
		<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携							
		②広域連携	CSR経営の推進にあたっては、テーマや課題が複雑・多様化していることから、商工会等が単独で行うには限界がある。また、推進職員の育成、推進方策の開発やその実施にあたっては商工会・商工会議所と連携して取り組む方が効率的・効果的である。						
事業の	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	1,279	支援企業数(実績)	1,160.0	支援実績率	90.7%	満足度	90.6
	CSR経営モデル支援	支援企業数(計画)	5	支援企業数(実績)	5	支援実績率	100.0%	満足度	
	CSR経営モデル支援（実施計画作成支援）	支援企業数(計画)	10	支援企業数(実績)	10	支援実績率	100.0%	満足度	
	CSR経営モデル支援（CSRレポート作成支援）	支援企業数(計画)	10	支援企業数(実績)	7	支援実績率	70.0%	満足度	
	CSR経営実者リーダー育成	支援企業数(計画)	295	支援企業数(実績)	278.0	支援実績率	94.2%	満足度	89.6
	CSR経営セミナー	支援企業数(計画)	305	支援企業数(実績)	241.5	支援実績率	79.2%	満足度	91.0
	メンタルヘルスセミナー	支援企業数(計画)	160	支援企業数(実績)	140	支援実績率	87.5%	満足度	93.6
	CSR経営推進職員育成研修	支援企業数(計画)	55	支援企業数(実績)	46	支援実績率	83.6%	満足度	96.5
	メンタルヘルス推進職員育成研修	支援企業数(計画)	40	支援企業数(実績)	31	支援実績率	77.5%	満足度	96.1
	CSR経営普及啓発推進事業	支援企業数(計画)	379	支援企業数(実績)	386	支援実績率	101.8%	満足度	88.5
	CSR交流会	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	15.5	支援実績率	77.5%	満足度	100.0

実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	CSR経営実態調査(2014年【商工会地域】・2015年【商工会議所地域】・2016年【24社のヒアリング調査】)をふまえ2017年度に作成した「CSRステップアップ支援マニュアル」を昨年度のCSR経営モデル支援(マニュアルの実証試験)実施を経て、改訂した。その結果、小規模企業が各社の活動状況に即した「基本計画作成」並びにCSRの課題・問題の洗い出しから「実施計画」を作成し、さらに計画実施後の成果の確認である「CSRレポート」を作成することができた。また、支援先15社を主な対象としてCSR交流会を開催し、満足度は100%であった。CSR経営者リーダー育成研修は16商工会で実施し、平均満足度は89.6%と高く、満足度が90%を超えた商工会も9ヶ所あり、地域リーダーのCSR・人権意識の向上に寄与することができた。CSR経営セミナーは11商工会で開催し、241.5社が参加、平均満足度も91%と高く、地域中小企業へのCSR普及啓発に寄与することができた。メンタルヘルスセミナーは7商工会・1商工会議所で開催し、平均満足度は93.6%と高く、地域中小企業のメンタルヘルスの意識向上に寄与することができた。CSR経営推進職員育成研修では、これまでCSRについての基本的な知識の習得に重点を置いてきたが、今年度はワークショップ形式で具体的な事例の紹介や企業の支援に活用できる研修を実施し、指導員の理解がより深まった。メンタルヘルス推進職員育成でも、不調者を出しにくい企業を目指した具体的な取り組みに重点を置いた研修に力点を置いた研修を実施し、指導員の理解が深まった。CSR経営普及啓発推進事業は16商工会・6商工会議所と連携して実施し、386社に普及啓発を行い満足度は88.5%であった。				
	指標	CSR経営に対する意識が高まったと回答				
	数値目標	70	実績数値	90.6	目標達成度	129.4%
	成果の代表事例	CSR経営モデル支援事業では、モデル支援に取り組むことで自社でおこなっていることが社内コミュニケーションや社員のモチベーション向上につながっていることと実感でき、活動がより充実した企業や展示会などで自社の展示するCSRに関する商材(環境配慮型商材)への関心の高さが窺えたことから、新たなエコ素材を使った商品開発と販売促進に一層力を入れて取り組み始めたことなどを支援先企業から報告を受けた。				
その他目標値の実績	目標値(計画)	70	目標値(実績)	96.5	目標達成度	137.9%
	CSR経営推進職員研修に参加した商工会等の経営指導員のCSRについての理解度					
実施結果	課題及び次期以降への取り組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	啓発パンフレット等を活用して商工会・商工会議所でのCSRの普及啓発に取り組むとともに、CSR経営推進委員会においてCSR経営モデル支援事業を実施し、CSR経営推進方策(支援方法及び支援ツール、CSR活動の成果指標、CSRスタートアップ登録、CSR普及啓発冊子等)の開発についての具体策の検討を進める。 CSR経営推進職員育成研修では、個々の企業のCSR経営支援を想定した実践的な研修を実施した。今後、メンタルヘルス推進職員育成研修でも同様の研修を目指していく。CSR経営者リーダー育成研修及びCSR経営セミナーでは、急速に変化していく法制度や社会状況・多様化する人権課題状況をふまえ、研修内容の充実を図っていく。				

大阪府商工会連合会（経営サポートセンター）

事業名		SB/CB創出支援事業							
想定する実施期間		29 年度～ 31 年度まで ※複数年度段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	阪神大震災以降、SB/CBに取り組む市民や企業が急速に増え、まちづくりや地域産業の振興・地域の活性化にも重要な役割を果たしてきた。また、SB（ソーシャルビジネス）の普及に伴い、企業が社会貢献をビジネスとして展開する事例も増え、収益の改善や企業の再生にも繋がる等注目されるようになってきた。また、少子高齢化や人口減少など地域課題は山積しており、SB/CB事業者と市民や企業との連携や新事業の創出などが益々必要となっている。これまでSB/CBへの経営支援はNPO関係の中間支援機関に大きく依存してきたが、2013年度作成したSB/CB事例集を見ても分かるように、大阪の商工会等においても支援実績が着実に増加している。商工会等の支援ノウハウのさらなる向上を図るため、引き続き商工会等におけるSB/CB推進職員の育成を図るとともに、商工会等と連携して地域交流・地域連携の推進を図り、よりよいまちづくりへとつなげていく。							
	支援する対象	府内16商工会・20商工会議所							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	6月にSB/CB推進職員育成研修を実施し、SB/CB事業者を商工会議所が支援し、地元企業との連携や地域資源の活用による新商品開発と販路開拓の事例をSB事業者および会議所支援担当者をゲストに迎えて紹介することで理解を深めるとともに、商工会等が今後のSB/CB支援に活かせることを目指して研修した。それをふまえ、各商工会等でSB/CBの普及啓発に取り組み、SB/CB創出支援セミナー（3商工会）や3ブロック（11商工会・1商工会議所）でのブロックSB/CB交流会を開催した。今年度のブロックSB/CB交流会では、SB/CB事業者等のマッチングを目的とした交流会、地域の魅力を共に考える交流会や共感と連携をテーマとした交流会も開催した。また、11月に4ブロック（9商工会・4会議所）でのSB/CB視察研修を開催し、地域資源を活用した事業者等を、SB/CBに関心の高い事業者が現地に訪問して、体験交流による相互学習を行った。また、7・8月にハンドメイド創業塾、9・10月に第一歩セミナー・ステップアップ創業塾を開催し、地域貢献型事業の創出を支援した。また、チャレンジショップ説明会を開催し、10月に1週間の販売体験実習を行い、その後のフォローアップも行った。さらに、2月にNPO中間支援機関と連携してNPO育成セミナーを開催し、NPO会計について研修した。また同月に創業塾修了生等を対象とした、パソコン会計講座を開催し経理実務のレベルアップを図った。また、SB/CB事業者交流会を8月・10月の2回開催した。							
		〈事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載〉							
		①府施策連携							
		②広域連携	SB/CBに取り組む企業やNPO等は活動領域や地域との関係も多様であるため、広域連携での支援体制を確立していくことが必要である。また、まちづくりや地域の活性化に向けて地域中小企業とSB/CBに取り組む企業やNPO等の交流や連携の推進も重要となっている。						
		③市町村連携							
		④相談相乗							
	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	849	支援企業数(実績)	809.5	支援実績率	95.3%	満足度	91.0
	SB/CB創出支援セミナー	支援企業数(計画)	111	支援企業数(実績)	121.0	支援実績率	109.0%	満足度	88.3
	SB/CB事業者交流会	支援企業数(計画)	25	支援企業数(実績)	19.0	支援実績率	76.0%	満足度	100.0
	SB/CB推進職員育成研修	支援企業数(計画)	50	支援企業数(実績)	42	支援実績率	84.0%	満足度	96.2
	NPO育成セミナー	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	16.5	支援実績率	82.5%	満足度	98.9
	SB/CB視察研修(参加)	支援企業数(計画)	82	支援企業数(実績)	65.0	支援実績率	79.3%	満足度	94.2
	SB/CB視察研修(受入)	支援企業数(計画)	8	支援企業数(実績)	8	支援実績率	100.0%	満足度	100.0
	創業塾(第一歩)	支援企業数(計画)	23	支援企業数(実績)	22	支援実績率	95.7%	満足度	100.0

事業の実績／目標達成度	創業塾 (ステップアップ)	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	18	支援実績率	90.0%	満足度	97.8
	チャレンジショップ	支援企業数(計画)	10	支援企業数(実績)	7	支援実績率	70.0%	満足度	94.3
	パソコン会計講座	支援企業数(計画)	10	支援企業数(実績)	11.0	支援実績率	110.0%	満足度	100
	SB/CB事業連携促進事業	支援企業数(計画)	365	支援企業数(実績)	363	支援実績率	99.5%	満足度	87.8
	ブロックSB/CB交流会	支援企業数(計画)	100	支援企業数(実績)	96.0	支援実績率	96.0%	満足度	91.8
	ハンドメイド創業塾	支援企業数(計画)	25	支援企業数(実績)	21	支援実績率	84.0%	満足度	98.1
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	SB/CB推進職員育成研修も8年目となり、満足度は96%と高く、理解度も着実に高まった。SB/CB事業連携促進事業もほぼ計画数に達し、普及啓発に努め、セミナー・交流会への参加を掘り起したことから、商工会等と連携して実施したSB/CB創出支援セミナーでは計画数を超える参加を得た。3ブロック（11商工会・1商工会議所）で開催したブロックSB/CB交流会は、ほぼ計画数の参加者数を集めることが出来、参加者の満足度は91.8%と高かった。「広域」で行ったSB/CB事業者交流会は計画数には達しなかったが満足度は100%と高く、交流会等の中心となる事業者が集い、地域を越えての連携やまちづくりへの取り組み意欲を促進することができた。また、4ブロック（9商工会・4会議所）でのSB/CB視察研修は、体験交流による相互学習で現地で実際にSB事業の取組みに触れることにより、さらにSB/CBについての理解が深まった。また、年々事業意欲の高いNPOが増えていることから、NPO育成セミナーを今年度も開催し、NPO会計についての研修を行った。 地域貢献型事業の創出に向けて、7・8月にハンドメイド創業塾、9・10月に創業塾（第一歩・ステップアップ）を開催し、さらにチャレンジショップの実施で、3名が創業した。また、パソコン会計講座は12月に実施し11名が参加し、今後の事業者自身に適した記帳や効率的な経理作業を身につけることができた。							
	指標	経営意識及び地域貢献意識が高まったと回答							
	数値目標	70	実績数値	91	目標達成度	130.0%			
	成果の代表事例	北摂ブロックで実施したブロックSB/CB交流会では、社会課題解決を志向しているアーク・リーステージの事業者が会える場として、毎年開催されることが期待されており、地元ブロックを超えての参加事業者が増えてきている。今回は、商工会等の支援と他企業やNPOとの連携やコラボレーションの成功事例を伝えることで、活発に参加者同士の交流を深めることが出来た。泉南ブロックで実施したブロックSB/CB交流会では、「地域の魅力を考える」を共通のテーマとしたワークショップを実施し、「地域の良さへの気づきとPRの必要性」を共通認識にした交流を深めることができた。また、南河内ブロックで実施したブロックSB/CB交流会では、企業やNPO等、企業同士などの個別のマッチングの成果が益々出てきており、来年度の参加予約をすでに受けている商工会もある。ブロックを超えての交流希望もでてきている。							
その他目標値の実績	目標値 (計画)	70	目標値 (実績)	95.24	目標達成度	136.1%			
	商工会等の経営指導員のSB/CBについての理解度								
その他目標値の実績	目標値 (計画)	70	目標値 (実績)	89.49	目標達成度	127.8%			
	連合会が実施するサポート内容についての満足度								
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	SB/CBも認知度が上がり、中小零細企業で取り組んでいる企業は増加している。また大阪の商工会等においても支援実績は増加している。今後は、推進職員育成研修で支援ノウハウのさらなる向上をはかりながら、引き続き商工会等と連携して地域交流・地域連携の推進を目指し、ブロックをも超えた広域での交流会を実施していく必要がある。							

平成30年度小規模事業経営支援事業 商工会等支援事業実績報告書

大阪府商工会連合会

事業名		商工会等事業力向上支援事業							
想定する実施期間		25 年度～ 30 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	商工会・商工会議所では、活力とにぎわいあふれる地域づくりを目指して、それぞれ自主的な取り組みとして、国・大阪府・各市等と連携して事業を実施し、また、地域中小零細事業者への支援を実施しているところである。これら商工会・商工会議所が実施する事業で特徴のある優れた事業企画や実施に係る効果的なノウハウをもって実施している事業について、事業内容や手法を共有化することにより、各団体が取り組んでいる事業全体の底上げを図り、大阪府内地域中小企業者に対する支援をより一層促進することを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内16商工会・20商工会議所							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	①優れた事業の啓発、PRと情報共有 事業力向上成果発表会（経営指導員研修会）の実施：平成30年10月30日、経営指導員、専門家、関係者等 36名参加							
	＜事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載＞								
	①府施策連携								
	②広域連携								
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	422 (36)	支援企業数(実績)	13	支援実績率	36.1%	満足度	87
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	事業力向上成果発表会（経営指導員研修会）をグループ形式で実施し、各団体の経営指導員が出席し、選定された事業の実施団体からプレゼンテーションを聞き、参加者との活発な意見交換（質疑応答）や、コメントによる事業の論評も行いノウハウの共有・蓄積を図れた。また、選定された事業の発表資料と質疑応答（コメントータのコメント）を各団体に送付した。アンケート実施による回収率は低いが成果発表会参加の満足度が高い。成果発表会は2回開催予定であったが、大阪北部地震のため1回開催に変更となった。アンケート回答は団体単位とし、回答率は17団体と少ないが、成果発表資料等が参考になったと意見があった。							
		指標	次年度への事業企画への反映ができたと回答						
		数値目標	70	実績数値	36	目標達成度	51.4%		
	成果の代表事例	優れた事業のPRと情報共有を目的とし、事業力向上成果発表会（経営指導員研修会）を平成30年10月30日（4事業発表）に実施し、参加した経営指導員から事業の企画立案のために参考になるものやポイントになる点が多く、参加して良かったとの声が多かった。また、参加できなかった指導員からはメール配信した発表資料も参考になったと声があった。							
	その他目標値の実績	目標値（計画）		目標値（実績）		目標達成度			
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	平成25年度より事業を行うことにより、各団体の実施している様々な優れた地域活性化事業の成果発表を聞くことが出来、その場でノウハウの共有ができた。また、参加できなかった指導員には事例集や事例集データ版、発表資料を各団体へ配信・配布することで優れた事業の周知を行った。平成25年度からの事例集等を活用し、各団体が今後の地域活性化事業の企画・立案の参考の一助になればと考えられる。							